

# 北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会

## 令和5年度事業計画

### <事業方針>

少子高齢社会の加速に加え、新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰など、社会に様々な変化が生じる中、地域には孤独・孤立状態にある住民や、生活困窮を基底とした複合的な生活課題を抱える世帯の存在が顕在化しており、従来の分野毎の縦割り支援だけでなく、多機関連携による包括的支援体制の構築が求められています。

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・保健・介護分野の専門職との連携や、地域住民との協働を推進していることから、包括的支援体制の構築に向けて果たす役割において、一層期待が寄せられています。

こうした状況を踏まえ、本会は、上部組織である全国地域包括・在宅介護支援センター協議会（以下、全国協議会）を含めた様々な関係機関・団体と連携しながら、地域包括・在宅介護支援センターが抱える課題を拾い上げ、地域包括・在宅介護支援センターが一丸となって、地域共生社会の実現及び地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域に根ざした取組みを進めることができるよう、事業を展開してまいります。

また、本年度は全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会（主催：全国協議会）が初めて北海道にて開催されることから、これを本会の認知度及び組織率向上の好機と捉え、積極的な周知活動を行うとともに、大会の成功に向け、全国協議会とともに準備を進めてまいります。

### <事業内容>

#### 1 会務の運営

- (1) 代議員総会の開催〔年1回、令和5年7～8月〕【書面またはオンライン開催】
- (2) 幹事会の開催〔年3回、令和5年7月・令和5年12月・令和6年3月（予定）〕  
【参集またはオンライン開催】
- (3) 正副会長会議の開催〔随時〕【参集またはオンライン開催】
- (4) 監事監査の実施〔年1回、令和5年6月〕【参集開催】

#### 2 地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの機能強化、職員の資質向上に向けた取組み

- (1) 令和4～6年度地域包括・在宅介護支援センター機能強化委員会の開催〔年3回（予定）〕  
道内の会員センターが抱えている課題を把握し、地域包括・在宅介護支援センターの機能強化に向けた方策を検討する。また、研修事業の企画・運営を行う。  
令和5年度は、地域づくりにおける行政と地域包括支援センターの連携・協働をテーマに、道内の市町村及び地域包括支援センターを対象としたアンケート調査及びヒアリング調査を実施する。

## (2) 研修事業の実施

地域包括・在宅介護支援センター等に勤務する職員の資質向上に資する研修等を開催する。

### ① 地域包括ケアセミナー

全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会の北海道開催に伴い、令和5年度に限り本セミナーの開催は休止する。

### ② 地域包括支援センター職員資質向上研修【ハイブリッド開催】

と き 令和6年2～3月

ところ 札幌市（会場で参加の場合）

## 3 広報情報活動

### (1) ホームページの運営

本会ホームページ (<http://www.kaigoshien.org/>) に本会及び関係機関・団体等の事業を掲載する。

また、「会員専用ページ」に随時、全国地域包括・在宅介護支援センター協議会が発行するメールニュース「全国地域包括・在介協からのご案内」等を掲載する。

### (2) Facebookの運営

本会のフェイスブックページを作成し、事業の周知や報告等を随時発信することで、会員内外問わず活動内容の認知度向上を目指す。

### (3) 会員の加入促進

#### ① 入会案内リーフレットの送付

未加入の地域包括支援センター等に対して、全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会の開催要綱と併せて本会の入会案内リーフレットを送付する。

#### ② 本会役員・機能強化委員による周知

未加入の地域包括支援センター管理者、自治体担当者、法人担当者等が参加する会議・研修等の機会を活用して、役員及び機能強化委員より、随時入会の呼びかけを行う。

#### ③ 他団体との連携による働きかけ

地域包括支援センターの運営主体は、他種事業所（施設等）の運営も兼ねていることが多いことから、他種事業所により構成される組織（例：北海道老人福祉施設協議会）と連携した形での加入促進策を検討する。

## 4 関係機関・団体等との連携

### (1) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携

#### ① 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会への協力

大会の北海道開催に際し、開催地の協議会として必要な企画・協議を行うとともに、当日の運営への協力を行う。また、道内センターの参加促進を図るとともに、会員への参加費助成を行う。

##### (ア) 大会運営への協力

と き 令和5年9月11日・12日

ところ 札幌市 かでる2.7

##### (イ) 実行委員会の開催

##### (ウ) 道内センターへの開催周知

##### (エ) 会員センター職員への参加費助成

② 研修会の周知及び参加費助成

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会が主催する研修会の周知を行うとともに、センター長等リーダー層の職員の育成と本会の組織強化を図ることを目的とし、「地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会」に参加する会員センター職員へ参加費助成を行う。

(ア) 地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会 (参加費助成)

(イ) 全国地域包括・在宅介護支援センター研修会 (周知)

③ 会議への役員派遣 (予定)

(ア) 常任協議員会・協議員総会

(イ) 総務広報委員会

(ウ) 調査研究委員会

(エ) 研修委員会

(オ) 会報誌「ネットワーク」編集委員会

(カ) 地域包括支援センターにおける事業継続計画 (BCP) 策定に向けた作業委員会

④ 事業・調査等への協力

⑤ メールニュース「全国地域包括・在介協からのご案内」等の情報提供

⑥ 「会員拡大に向けた強化方策」に基づく取組みの実施

(2) 北海道社会福祉協議会との連携

① ケアラー支援推進センター運営委員会 (委員参画)

② 北海道地域福祉生活支援センター関係機関連絡会議 (構成機関)

(3) 北海道との連携

① 北海道ケアラー支援有識者会議 (構成員参画)

② 北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会在宅医療小委員会 (委員参画)

③ 北海道認知症疾患医療連携協議会 (委員参画)

④ 北海道自殺対策連絡会議 (構成機関)

(4) その他関係機関・団体等との連携

① 北海道地域生活定着支援センター専門委員会 (委員参画)

② 各団体等の事業実施に係る名義後援・周知等